

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の50%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を50%±5%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 国内バランス50

愛称：夢列島50



第14期（決算日：2015年2月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内バランス50（愛称：夢列島50）」は、去る2月27日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
 お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

三菱UFJ 国内バランス50のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	12
◇1万口当たりの費用明細	14
◇売買及び取引の状況	14
◇株式売買比率	15
◇利害関係人との取引状況等	15
◇組入資産の明細	17
◇投資信託財産の構成	17
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	18
◇損益の状況	18
◇分配金のお知らせ	19
◇お知らせ	19

マザーファンドのご報告

◇日本株式マザーファンド	29
◇日本債券マザーファンド	37
◇日本短期債券マザーファンド	43

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰	騰落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
10期(2011年2月28日)	8,410	0	5.6	50.5	—	47.7	—	1,918	
11期(2012年2月27日)	8,019	0	△4.6	52.2	—	46.0	—	1,664	
12期(2013年2月27日)	8,826	0	10.1	49.5	—	48.7	—	1,562	
13期(2014年2月27日)	10,196	150	17.2	48.6	—	49.1	—	1,114	
14期(2015年2月27日)	10,820	500	11.0	50.6	—	47.2	—	916	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落	率	率				
(期首)	円		%	%	%	%	%	
2014年2月27日	10,196	—	—	48.6	—	49.1	—	
2月末	10,170	△0.3	—	48.3	—	49.2	—	
3月末	10,095	△1.0	—	48.5	—	49.1	—	
4月末	9,886	△3.0	—	47.4	—	50.0	—	
5月末	10,047	△1.5	—	49.5	—	48.2	—	
6月末	10,332	1.3	—	50.4	—	47.2	—	
7月末	10,505	3.0	—	50.1	—	48.3	—	
8月末	10,495	2.9	—	49.0	—	48.9	—	
9月末	10,689	4.8	—	49.8	—	47.9	—	
10月末	10,697	4.9	—	49.7	—	50.2	—	
11月末	11,023	8.1	—	49.8	—	47.8	—	
12月末	11,057	8.4	—	48.6	—	48.3	—	
2015年1月末	11,066	8.5	—	49.4	—	48.3	—	
(期末)								
2015年2月27日	11,320	11.0	—	50.6	—	47.2	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

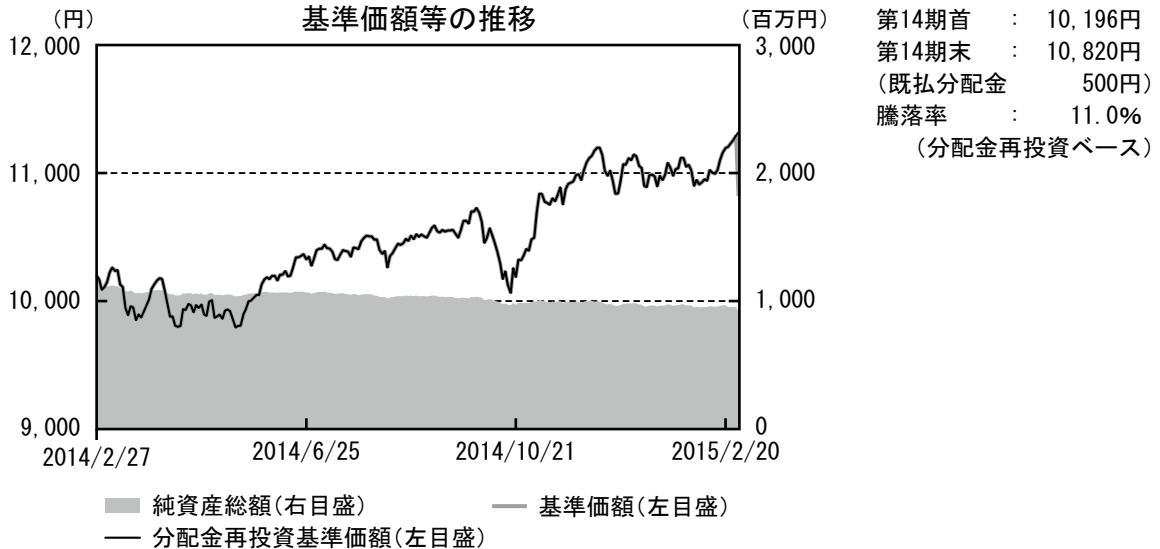
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--------------------------------------



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

世界的な金融緩和姿勢の高まりを好感し株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。

投資環境について

(第14期：2014/2/28～2015/2/27)

市況の推移

(期首を100として指数化)



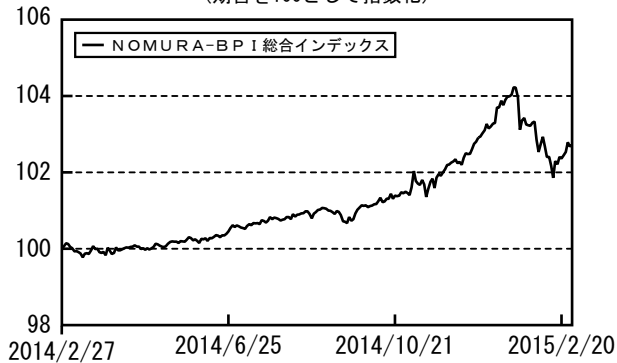
・東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に弱含みで推移しました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬にかけては、IMF (国際通貨基金) が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。

市況の推移

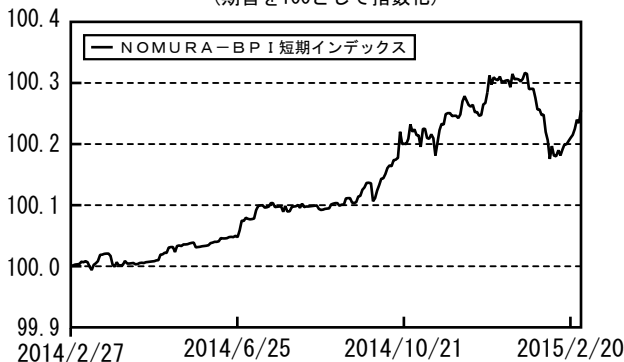
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。
- ・その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

◎国内短期債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。
- ・その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

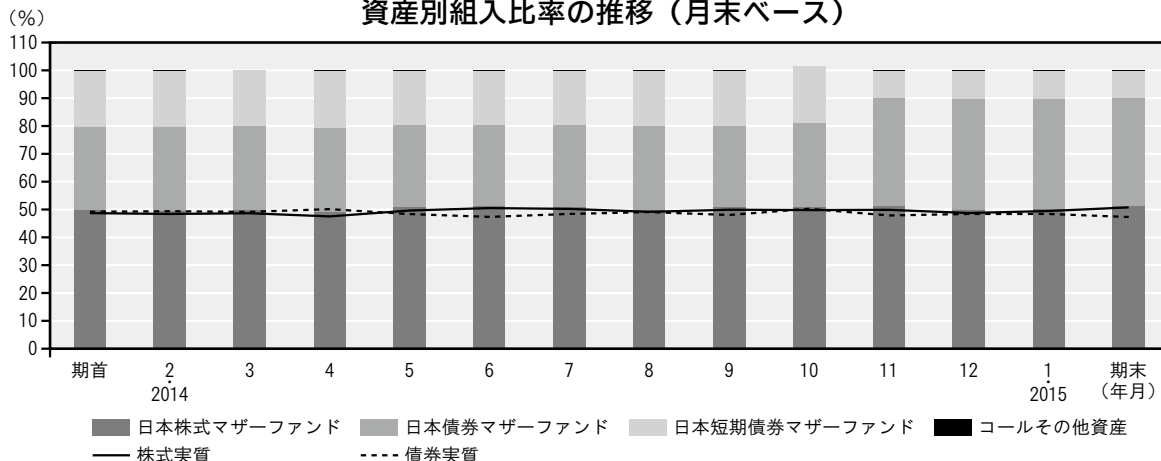
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 国内バランス50>

- ・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持し、残りの債券運用については機動的に変動させ運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



- ・当期は債券運用部分の組入比率を変更しました。
- ・2014年10月までは日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドを60% : 40%の比率で組み入れました。
- ・しかし、消費税増税後の国内景気の持ち直しが弱かったことや、短期ゾーンの金利が下限まで低下していたことなどから、11月以降は日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を80% : 20%としました。
- ・上記の運用を行った結果、基準価額は11.0% (分配金再投資ベース) 上昇しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	11.4%程度
日本債券マザーファンド	1.0%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他 (信託報酬等)	△1.5%程度

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ23.5%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）などの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね90～110銘柄程度で推移させました。商業関連施設やレジャー施設などの投資活性化により業容拡大が期待できると判断した「丹青社」、東南アジア市場におけるトラック需要拡大の恩恵を享受できると予想した「日野自動車」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「本田技研工業」、「デンソー」、「花王」などを全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）騰落率（25.2%）を1.7%下回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とし、不動産業や非鉄金属を期を通じてみるとベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 東洋ゴム工業：中堅タイヤメーカー。特徴あるデザインなどを強みに北米における販売好調が期待できると判断したことや株価指標面などでの割安感の強さなどを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ ミネベア：自動車や家電などの軸受け部品に使用される小型ベアリングが主力商品。スマートフォン用の薄型LEDバックライトの販売拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。自動車向けなどにボールベアリングの販売が好調であったことに加えて、期待していた薄型LEDバックライトはスマートフォンの高機能化の流れを追い風に売上が急速に拡大。株主還元策の拡充を決定したことなども好感されて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

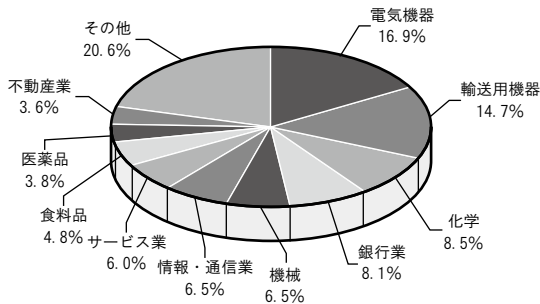
- ・ 丹青社：商業関連施設や博物館など集客施設の内製・展示のデザイン・設計、施工、運営管理を行う。商業関連施設やレジャー施設などの投資活性化により業容拡大が期待できると判断し、期中に新規に買い付けました。しかし、2015年1月期第3四半期業績が前年同期比で減益となったことなどを背景に、決算発表後の株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。

- ・ マツダ：中堅自動車メーカー。燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の改善が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などから2015年3月期第3四半期業績が懸念され、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。

（ご参考）

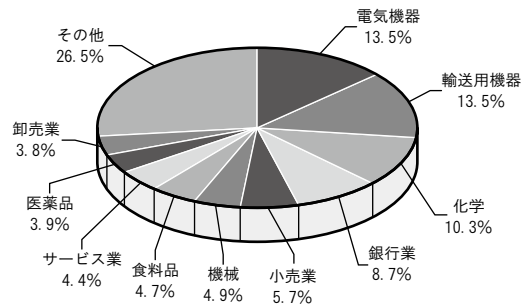
組入上位10業種

期首（2014年2月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年2月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）騰落率（2.7%）を0.4%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・ 日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2014年7月下旬～8月下旬、10月下旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎債券種別構成

- ・ 期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・ 2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年2月27日)

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.2%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年2月27日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション

- ・既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI 短期インデックス) 騰落率 (0.3%) 並みとなりました。この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・2015年1月以降の日銀の追加緩和観測の後退を受けた金利上昇局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2015年1月以降の一般債のスプレッド縮小局面で一般債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。

◎債券種別構成

- ・2014年10月以降の一般債のスプレッド拡大局面で一般債のオーバーウェイトを維持したこと。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2014年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮しておりません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末 (2015年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	1.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております (先物は考慮しておりません)。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年2月28日～2015年2月27日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.417%
当期の収益	207
当期の収益以外	292
翌期繰越分配対象額	2,644

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 国内バランス50>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については機動的に組み入れる方針です。

<日本株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、日銀の追加金融緩和や世界景気の緩やかな回復により企業収益の改善が継続すると見込まれることなどを背景に、大勢としては上昇基調を辿ると考えています。さらに、原油価格の下落により家計や企業のコスト軽減が期待できることや、企業業績の改善により賃金の上昇が見込まれることも、株式市況をサポートする要因になると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われる。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債の組入比率をベンチマーク対比多めとする方針です。

<日本短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われる。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われる。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、既に金利水準が低いことから当面ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比多めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	147	1.404	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.661)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.657)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.332	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(35)	(0.332)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	182	1.739	
期中の平均基準価額は、10,505円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	15,592	29,677	105,338	219,577
日本短期債券マザーファンド	17,866	19,788	139,440	154,564
日本債券マザーファンド	91,783	124,330	86,136	116,624

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,454,700千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,022,681千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.28	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス50>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 23,972	百万円 5,745	% 24.0	百万円 26,482	百万円 5,853	% 22.1

平均保有割合 6.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 12,372	百万円 1,605	% 13.0	百万円 7,831	百万円 2,801	% 35.8

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 3.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ 国内バランス50＞

該当事項はございません。

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 328	百万円 119	百万円 485

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 919	百万円 200	百万円 1,216

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 604

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜三菱UFJ 国内バランス50＞

該当事項はございません。

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 170

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 999

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 100

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	3,450千円
うち利害関係人への支払額 (B)	816千円
(B) / (A)	23.7%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	289,108	199,362	471,312
日本短期債券マザーファンド	201,806	80,233	89,034
日本債券マザーファンド	251,715	257,363	353,668

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	471,312	48.7
日本短期債券マザーファンド	89,034	9.2
日本債券マザーファンド	353,668	36.6
コール・ローン等、その他	53,484	5.5
投資信託財産総額	967,498	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	967,498,371
コール・ローン等	52,207,335
日本株式マザーファンド(評価額)	471,312,734
日本短期債券マザーファンド(評価額)	89,034,849
日本債券マザーファンド(評価額)	353,668,991
未収入金	1,274,377
未収利息	85
(B) 負債	51,288,507
未払収益分配金	42,338,605
未払解約金	1,932,320
未払信託報酬	7,003,634
その他未払費用	13,948
(C) 純資産総額(A-B)	916,209,864
元本	846,772,113
次期繰越損益金	69,437,751
(D) 受益権総口数	846,772,113口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,820円

<注記事項>

①期首元本額	1,093,346,410円
期中追加設定元本額	62,946,829円
期中一部解約元本額	309,521,126円

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	9,648,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	80,634,126円
収益調整金額	C	95,031,070円
分配準備積立金額	D	80,934,749円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,248,800円
当ファンドの期末残存口数	F	846,772,113口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,144円
1万円当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	42,338,605円

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,543
受取利息	3,543
(B) 有価証券売買損益	108,386,094
売買益	120,989,783
売買損	△ 12,603,689
(C) 信託報酬等	△ 14,389,513
(D) 当期損益金(A+B+C)	94,000,124
(E) 前期繰越損益金	77,217,606
(F) 追加信託差損益金	△ 59,441,374
(配当等相当額)	(94,980,569)
(売買損益相当額)	(△154,421,943)
(G) 計(D+E+F)	111,776,356
(H) 収益分配金	△ 42,338,605
次期繰越損益金(G+H)	69,437,751
追加信託差損益金	△ 59,441,374
(配当等相当額)	(95,031,070)
(売買損益相当額)	(△154,472,444)
分配準備積立金	128,879,125

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含み
ます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含
めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追
加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年2月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年2月27日現在）

＜日本株式マザーファンド＞

下記は、日本株式マザーファンド全体(3,310,935千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)						
安藤・間	—	101.8	71,463			
大成建設	94	121	87,362			
東洋建設	—	69.6	36,052			
五洋建設	170	—	—			
ライト工業	53	35.7	36,414			
日揮	14	—	—			
食料品 (4.7%)						
江崎グリコ	66	8	41,760			
ヤクルト本社	17.6	—	—			
明治ホールディングス	—	6.2	88,474			
日本ハム	52	—	—			
アサヒグループホールディングス	32.5	—	—			
サントリー食品インターナショナル	—	13	58,370			
味の素	—	17	39,049			
アリアケジャパン	—	16.1	52,647			
日本たばこ産業	18.9	21.6	81,475			
パルプ・紙 (—%)						
ニッポン高度紙工業	36	—	—			
化学 (10.3%)						
住友化学	—	363	202,917			
住友精化	—	30	25,740			
石原産業	—	400	47,600			
関東電化工業	—	50	42,750			
大陽日酸	115	—	—			
日本触媒	74	25	42,825			
三井化学	186	—	—			
J S R	44.7	—	—			
東京応化工業	18	29.1	121,783			
ダイセル	38	—	—			
日本ゼオン	115	—	—			
花王	37.6	—	—			
関西ペイント	—	19	40,926			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	7.1	40,541			
メック	47	—	—			
新田ゼラチン	—	137.4	107,996			
ユニ・チャーム	10.7	36.5	120,796			
医薬品 (3.9%)						
武田薬品工業	9.3	—	—			
塩野義製薬	20	15.4	54,131			
日本新薬	—	20	80,400			
中外製薬	51.4	22.7	82,741			
小野薬品工業	11.1	3.1	36,890			
ペプチドリーム	—	4.8	47,136			
ゴム製品 (1.1%)						
東洋ゴム工業	63	32	86,400			
ブリヂストン	24.1	—	—			
ガラス・土石製品 (1.7%)						
日本カーボン	—	180	54,180			
日本特殊陶業	—	21.8	73,902			
鉄鋼 (3.2%)						
日新製鋼	—	56.5	94,185			
共英製鋼	8.9	—	—			
東洋鋼板	—	67	39,664			
日立金属	69	58	111,766			
非鉄金属 (1.9%)						
三井金属鉱業	294	—	—			
三菱マテリアル	—	100	41,200			
DOWAホールディングス	49	—	—			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	26.4	66,264			
UACJ	256	114	37,734			
金属製品 (1.2%)						
SUMCO	53.1	—	—			
LIXILグループ	20.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三益半導体工業	—	64.9	91,703	
機械 (5.0%)				
アマダ	108	—	—	
牧野フライス製作所	—	38	38,266	
SMC	4.1	4.8	159,720	
日精エー・エス・ビー機械	17.2	—	—	
TOWA	—	10	6,860	
クボタ	—	45	87,502	
荏原製作所	163	—	—	
ダイキン工業	14.8	—	—	
T P R	—	16.4	49,003	
日本精工	—	24	39,984	
イーグル工業	30	—	—	
三菱重工業	130	—	—	
電気機器 (13.5%)				
コニカミノルタ	86	—	—	
ブラザー工業	36.1	—	—	
ミネベア	108	—	—	
日立製作所	247	110	89,980	
三菱電機	92	17	23,817	
日本電産	13.6	15.3	123,501	
第一精工	—	30	74,640	
オムロン	21.5	12.1	63,888	
富士通	158	—	—	
サンケン電気	84	—	—	
パナソニック	14	—	—	
日立国際電気	—	40	66,640	
ソニー	—	26.1	89,118	
TDK	—	10	84,200	
アルプス電気	71.5	32.8	88,232	
メイコー	—	35.1	13,197	
日本航空電子工業	—	14	39,942	
キーエンス	2	—	—	
イリゾ電子工業	14.3	—	—	
ファナック	—	4	91,780	
エンプラス	7	—	—	
ローム	—	7.6	58,596	
村田製作所	12.2	6.2	91,419	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小糸製作所	—	10.8	41,364	
東京エレクトロン	8.6	—	—	
輸送用機器 (13.5%)				
豊田自動織機	9.2	—	—	
デンソー	34.6	—	—	
三井造船	242	—	—	
川崎重工業	90	131	74,277	
日産自動車	—	47	59,408	
トヨタ自動車	51.8	50.9	410,406	
日野自動車	—	45.8	83,447	
新明和工業	—	18	23,364	
日信工業	23.7	—	—	
カヤバ工業	82	—	—	
大同メタル工業	23	—	—	
マツダ	183	15.5	39,618	
本田技研工業	72	—	—	
富士重工業	44.5	31.3	127,109	
ヤマハ発動機	—	57.9	172,078	
シマノ	—	2.8	50,400	
タカタ	17.8	—	—	
精密機器 (0.5%)				
トプコン	4.8	—	—	
HOYA	—	7.9	38,137	
シチズンホールディングス	94.3	—	—	
その他製品 (—%)				
バンダイナムコホールディングス	21.9	—	—	
ヤマハ	17.3	—	—	
陸運業 (0.7%)				
東日本旅客鉄道	—	3.5	35,122	
東海旅客鉄道	—	1	22,250	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	—	54	19,386	
情報・通信業 (2.4%)				
コロプラ	23.5	—	—	
大塚商会	2.8	14.6	69,204	
KDD I	27.6	9.5	78,755	
光通信	6	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	16.1	39,396	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SCSK	18.7	—	—	—
ソフトバンク	22.6	—	—	—
卸売業 (3.8%)				
ガリバーインターナショナル	—	57.9	54,194	
シークス	—	21.3	62,430	
伊藤忠商事	32.5	—	—	
豊田通商	37.6	—	—	
三井物産	63.1	36.3	60,348	
三菱商事	—	49	117,134	
小売業 (5.7%)				
エービーシー・マート	14.4	—	—	
ジェイアイエヌ	—	10.6	38,372	
MonotaRO	9	—	—	
J. フロント リテイリング	60	24.7	42,335	
セブン&アイ・ホールディングス	11.9	—	—	
クスリのアオキ	—	5.3	40,651	
良品計画	4.6	4.3	67,037	
ドンキホーテホールディングス	3.7	7.5	69,675	
ヤマダ電機	—	40	20,760	
ニトリホールディングス	—	10.5	83,160	
ファーストリテイリング	1.2	1.7	78,761	
銀行業 (8.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	321	578.8	450,132	
りそなホールディングス	169	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	53.4	24.7	117,559	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	92	58,972	
スルガ銀行	—	18.5	46,509	
みずほフィナンシャルグループ	797.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.9%)				
FPG	—	31.7	89,203	
ジャフコ	12	—	—	
野村ホールディングス	82.7	80	58,800	
岡三証券グループ	—	58	53,824	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	23.9	20,960	
保険業 (2.6%)				
東京海上ホールディングス	26.2	37.2	161,838	
T&Dホールディングス	—	26.9	41,789	
その他金融業 (2.1%)				
アコム	—	93	35,712	
オリックス	54.7	72.2	122,487	
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	49	33	108,454	
三菱地所	—	15	41,902	
東京建物	70	45	40,050	
住友不動産	14	—	—	
レオパレス21	—	54.6	35,817	
住友不動産販売	14.5	—	—	
サービス業 (4.4%)				
エス・エム・エス	—	34.8	47,258	
テンブホールディングス	36.1	9.8	39,445	
アマナ	18.4	—	—	
エムスリー	0.13	—	—	
アウトソーシング	—	20.8	38,646	
ぐるなび	18.3	—	—	
ファンコミュニケーションズ	27.6	—	—	
EPSホールディングス	—	26.5	39,723	
セブテュニ・ホールディングス	56.7	—	—	
リゾートトラスト	27.4	13.4	38,699	
サイバーエージェント	9.5	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	10.2	41,004	
丹青社	—	113.6	91,334	
合 計	株 数・金 額	6,821	5,092	7,704,236
	銘柄数<比率>	108	107	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

＜日本債券マザーファンド＞

下記は、日本債券マザーファンド全体(6,942,775千円)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,440,000	6,043,083	63.3	—	61.2	2.1	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000	300,498	3.1	—	—	—	3.1
	(300,000)	(300,498)	(3.1)	(—)	(—)	(—)	(3.1)
普通社債券	2,900,000	2,946,428	30.9	—	3.3	12.9	14.7
	(2,900,000)	(2,946,428)	(30.9)	(—)	(3.3)	(12.9)	(14.7)
合 計	8,640,000	9,290,009	97.4	—	64.5	15.0	17.9
	(3,200,000)	(3,246,926)	(34.0)	(—)	(3.3)	(12.9)	(17.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)	0.1	200,000	200,286	2019/12/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	110,000	124,580	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	41,764	2054/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	300,000	321,156	2021/6/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	260,000	275,496	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	100,000	106,754	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	100,000	106,186	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	100,000	105,490	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	220,000	230,417	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	150,000	155,938	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	160,000	165,001	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,726	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	104,735	2023/9/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	150,000	154,302	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	205,520	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	100,000	101,715	2024/9/20
第17回利付国債 (30年)	2.4	10,000	12,202	2034/12/20
第20回利付国債 (30年)	2.5	100,000	123,777	2035/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	80,000	98,984	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	48,708	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)	2.5	50,000	61,920	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	62,014	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,181	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	70,000	82,881	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	60,000	72,361	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	59,333	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	44,732	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	120,000	128,094	2044/3/20
第72回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,682	2024/9/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	117,512	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,433	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	70,000	84,377	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,680	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1	80,000	94,843	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,325	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,874	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,882	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,961	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,091	2028/3/20
第104回利付国債 (20年)	2.1	90,000	107,154	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	70,000	83,314	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	50,000	58,209	2028/12/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,615	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	140,000	166,619	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	20,000	24,083	2030/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第118回利付国債 (20年)	2.0	150,000	176,458	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,902	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	100,000	120,337	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	70,000	80,927	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	100,000	114,032	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,798	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	150,000	165,885	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	80,000	89,361	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	40,000	44,567	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	122,098	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	108,891	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	150,000	160,332	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	104,574	2034/9/20
小 計		5,440,000	6,043,083	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	300,000	300,498	2016/3/14
小 計		300,000	300,498	
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	107,477	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	107,983	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	104,390	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,861	2024/2/23
第10回みずほコーポレート銀行	1.945	200,000	209,354	2017/10/27
第62回アコム	1.07	100,000	100,778	2016/3/4
第63回アコム	0.99	100,000	101,455	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,527	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,301	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,804	2018/3/7
第24回三菱UFJリース	0.278	200,000	200,368	2016/8/30
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,847	2019/11/21
第29回野村ホールディングス	0.857	100,000	100,087	2015/4/17
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,284	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,148	2015/7/29
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,322	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,648	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,237	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,253	2015/10/16
第6回バークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,119	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,858	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,330	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,281	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	100,000	100,716	2018/12/19
小 計		2,900,000	2,946,428	
合 計		8,640,000	9,290,009	

<日本短期債券マザーファンド>

下記は、日本短期債券マザーファンド全体(8,691,101千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	300,000	314,460	3.3	—	—	3.3	—
特殊債券 (除く金融債)	1,300,000	1,302,613	13.5	—	—	—	13.5
	(1,300,000)	(1,302,613)	(13.5)	(—)	(—)	(—)	(13.5)
金融債券	1,100,000	1,104,728	11.5	—	—	10.4	1.0
	(1,100,000)	(1,104,728)	(11.5)	(—)	(—)	(10.4)	(1.0)
普通社債券	6,700,000	6,791,153	70.4	—	—	12.7	57.7
	(6,700,000)	(6,791,153)	(70.4)	(—)	(—)	(12.7)	(57.7)
合 計	9,400,000	9,512,954	98.6	—	—	26.4	72.2
	(9,100,000)	(9,198,494)	(95.4)	(—)	(—)	(23.2)	(72.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第298回利付国債(10年)	1.3	300,000	314,460	2018/12/20
小計		300,000	314,460	
特殊債券(除く金融債)				
第13回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.711	100,000	100,785	2016/6/20
第36回福祉医療機構債券(財投機関債)	0.167	100,000	100,103	2016/12/20
第33回日本学生支援債券(財投機関債)	0.187	100,000	100,132	2016/11/18
第37回日本学生支援債券(財投機関債)	0.105	100,000	99,991	2016/11/18
第50回中日本高速道路	0.232	100,000	100,206	2016/11/8
第44回韓国産業銀行(2014)	0.43	400,000	400,732	2016/1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	400,664	2016/3/14
小計		1,300,000	1,302,613	
金融債券				
い第744号商工債券	0.35	100,000	100,491	2017/5/26
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,396	2017/7/27
い第741号農林債券	0.5	100,000	100,677	2017/2/27
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,726	2017/10/27
い第750号農林債券	0.3	100,000	100,379	2017/11/27
第270回信金中金債	0.35	100,000	100,514	2017/5/26
第271回信金中金債	0.35	100,000	100,534	2017/6/27
第272回信金中金債	0.3	100,000	100,432	2017/7/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,446	2017/8/25
第168号商工債券(3年)	0.2	100,000	100,133	2017/1/27
小計		1,100,000	1,104,728	
普通社債券				
第473回中部電力	1.55	300,000	303,429	2015/12/25
第446回関西電力	1.78	100,000	101,599	2016/3/18
第382回東北電力	3.125	300,000	318,699	2017/4/25
第419回九州電力	0.65	100,000	100,448	2016/2/25
第425回九州電力	0.281	100,000	100,120	2017/2/24
第7回新関西国際空港	0.217	100,000	100,175	2016/12/20
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,091	2017/9/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,372	2016/6/20
第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,139	2016/4/22
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,613	2016/9/5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,207	2016/6/20
第9回りそなホールディングス	0.644	100,000	100,714	2016/9/20
第11回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.28	200,000	206,888	2016/10/31
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.16	100,000	104,670	2017/7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,627	2017/1/24
第1回三菱UFJ信託銀行(特定社債間限定同順位)	0.345	300,000	301,359	2017/6/7
第5回住友信託銀行(劣後特約付)	2.25	100,000	102,286	2016/4/27
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	400,000	414,704	2017/2/16
第6回みずほ銀行(劣後特約付)	2.25	400,000	413,076	2016/11/4
第27回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	100,048	2017/6/20
第52回トヨタファイナンス	0.263	100,000	100,226	2016/6/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第59回トヨタファイナンス	0.157	100,000	100,142	2017/6/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,778	2016/3/4
第138回オリックス	1.69	100,000	103,679	2017/8/25
第13回三菱UFJリース	0.796	200,000	201,468	2016/4/22
第22回三菱UFJリース	0.235	100,000	100,084	2016/2/26
第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,402	2017/11/21
第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,746	2016/2/26
第3回新韓銀行	0.83	200,000	200,296	2015/7/29
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,322	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	300,000	301,356	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	400,000	401,296	2016/6/13
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	103,385	2016/12/28
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,253	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	100,000	100,429	2016/9/13
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	300,000	302,808	2016/6/10
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.315	100,000	100,267	2016/11/18
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	201,842	2016/2/16
第17回ラボバンク・ネダーランド	0.563	100,000	100,267	2015/11/2
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	300,000	300,843	2016/12/19
小 計		6,700,000	6,791,153	
合 計		9,400,000	9,512,954	

日本株式マザーファンド

《第16期》決算日2014年7月22日

[計算期間：2013年7月23日～2014年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%		%		
(期 首) 2013年7月22日	18,601	—	1,216.53	—	97.8	—
7月 末	17,443	△ 6.2	1,131.70	△ 7.0	98.8	—
8月 末	16,985	△ 8.7	1,106.05	△ 9.1	98.6	—
9月 末	18,623	0.1	1,194.10	△ 1.8	98.1	—
10月 末	18,712	0.6	1,194.26	△ 1.8	98.2	—
11月 末	19,667	5.7	1,258.66	3.5	98.1	—
12月 末	20,448	9.9	1,302.29	7.0	98.4	—
2014年1月 末	19,392	4.3	1,220.64	0.3	98.7	—
2月 末	19,046	2.4	1,211.66	△ 0.4	97.5	—
3月 末	18,833	1.2	1,202.89	△ 1.1	97.3	—
4月 末	18,075	△ 2.8	1,162.44	△ 4.4	96.8	—
5月 末	18,669	0.4	1,201.41	△ 1.2	97.5	—
6月 末	19,729	6.1	1,262.56	3.8	98.2	—
(期 末) 2014年7月22日	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

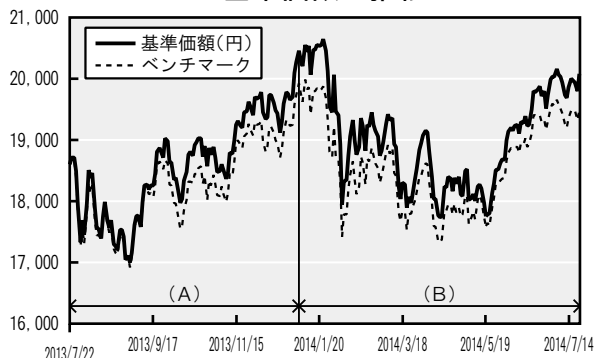
(注) 純資産総額は、期首10,633百万円、期末8,311百万円。

当期の運用経過

基準価額の推移

基準価額は期首に比べ7.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

基準価額の変動要因

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首に比べて4.7%の上昇となりました。

◎市況

- ・(A)の局面では、円安の進行による国内企業業績の改善期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・(B)の局面では、新興国経済の先行き不透明感やウクライナ情勢などを背景に世界経済の先行きが懸念され、国内株式市況は軟調に推移しました。その後、期末にかけては、消費税率引き上げの影響が想定範囲内との見方が広がるなどし、反発しました。

ベンチマークとの比較

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率を3.2%上回りました。この主な要因は次の通りです。

◎組入比率

- ・株式組入比率は、期を通じて概ね95～99%程度の水準を維持しました。

(プラス要因)

◎業種

- ・電気・ガス業：円安や原子力発電所の稼働遅れなどにより業績の見通しが不透明なことから、株価は相対的にアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。期首よりベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたため、パフォーマンスにプラス寄与しました。

◎銘柄

- ・ファンコミュニケーションズ：スマートフォンの普及を背景にアフィリエイト広告（成果報酬型広告）市場が拡大すると判断し期首より保有。スマートフォンの普及が進んだことなどを背景にEC（電子商取引）、ゲーム向けのアフィリエイト広告が伸長し業績が拡大したことを受け株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日本電産：企業買収などの活用や収益構造改革にも積極的に取り組んでおり、ビジネスポートフォリオの転換とともに、中長期的な成長が期待できると判断し、期首より保有。収益構造改革や円安効果などにより収益が拡大したことを受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・輸送用機器：期首より2014年4月頃にかけてベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）で保有。円安進行の一服や慎重な2014年度の会社計画への懸念などにより、マイ

ナス影響となりました。

◎ 銘柄

- ・ 沢井製薬：後発医薬品の成長性に期待し期中に買い付け。新しい薬価改定ルールは後発医薬品メーカーにネガティブな影響を及ぼすとの懸念が高まり、株価が下落しました。なお、期中に全株売却しました。

◀ 今後の運用方針 ▶

◆ 運用環境の見通し

- ・ 米国を中心とした世界景気拡大の効果が、日本の輸出改善に寄与するとともに、企業収益の改善や所得の増加にも波及していくと考えられます。加えて、政府の成長戦略や経済対策、日銀の金融緩和の継続などが、国内景気を下支えすることが期待されます。
- ・ 株式市況については、ウクライナや中東などの情勢や日中関係の悪化などのリスク要因があり不安定な動きになる可能性が残るものの、政府の積極的なデフレ脱却に向けた対策や企業業績の改善期待などを背景に堅調に推移すると想定しています。

◆ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、原則として高水準を維持する方針です。
- ・ 企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより厳選した銘柄への投資を引き続き行います。
- ・ 銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・ 株価変動によるバリュエーション（投資価値基準）の水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	111円 (111)
合 計	111

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2013年7月23日～2014年7月22日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	23,190 (201)	25,159,985 (-)	25,322 (71)	27,945,691 (-)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,105,677千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,020,622千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.88

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

組入資産の明細

国内株式（上場株式）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（3.8%）			
安藤・間	—	139	87,709
大成建設	273	145	85,550
五洋建設	—	151	56,021
ライト工業	—	106.7	78,424
日揮	15	—	—
食料品（4.0%）			
江崎グリコ	—	52	84,136
ヤクルト本社	—	7.1	37,701
サッポロホールディングス	—	97	41,710
キリンホールディングス	65	—	—
不二製油	65.7	—	—
キューピー	—	25.6	47,283
日本たばこ産業	80.2	32.2	120,460
パルプ・紙（0.3%）			
ニッポン高度紙工業	—	22.9	27,411
化学（7.0%）			
住友精化	—	62	43,958
大陽日酸	74	—	—
日本触媒	—	25	32,425
カネカ	159	—	—
三菱瓦斯化学	126	—	—
三井化学	220	310	82,150
ダイセル	124	—	—
日本ゼオン	97	39	40,092
花王	—	15	63,450
関西ペイント	—	48	82,800
D I C	180	—	—
コーセー	49	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	16.2	—	—
メック	—	79.4	87,975
有沢製作所	20	—	—
日東電工	13.1	—	—
藤森工業	—	21.2	81,302
ユニ・チャーム	18.4	10	63,550
医薬品（3.5%）			
塩野義製薬	72.7	—	—
日本新薬	—	14	40,236

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼリア新薬工業	—	33.8	85,885
ソーせいグループ	—	29	123,250
ペプチドリーム	—	4.5	34,245
ゴム製品（1.5%）			
東洋ゴム工業	—	68.9	126,982
ブリヂストン	20	—	—
ガラス・土石製品（2.1%）			
太平洋セメント	317	—	—
東洋炭素	—	15.5	38,238
日本碍子	—	18	43,560
日本特殊陶業	—	29	84,361
MARUWA	—	1.5	6,090
鉄鋼（3.6%）			
新日鐵住金	640	401	125,553
日新製鋼	—	65.1	82,937
大同特殊鋼	199	—	—
日立金属	103	52	85,124
非鉄金属（4.5%）			
三菱マテリアル	171	339	128,820
DOWAホールディングス	78	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	43.3	117,602
UACJ	150	109	43,055
タツタ電線	—	126.9	76,013
金属製品（1.4%）			
SUMCO	42.5	57	53,466
L I X I Lグループ	24.9	23.1	61,168
機械（9.3%）			
ニューフレアテクノロジー	0.056	—	—
SMC	2.7	4.5	122,287
小松製作所	45.6	36.2	83,911
TOWA	—	139.9	83,800
クボタ	68	44	59,554
荏原製作所	50	64	41,152
ダイキン工業	—	15.2	104,180
セガサミーホールディングス	13	—	—
T P R	—	23.2	57,605
大豊工業	39	—	—
T H K	25.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	219	319	208,370
ＩＨＩ	230	—	—
電気機器 (14.9%)			
コニカミノルタ	—	78.7	80,982
ブラザー工業	68	—	—
ミネベア	—	77	94,017
日立製作所	393	24	18,506
東芝	362	—	—
三菱電機	56	—	—
マブチモーター	—	7.8	63,960
日本電産	15.4	17	114,138
ダブル・スコープ	—	30	27,630
オムロン	18.7	17.2	72,412
日本電気	—	105	40,845
富士通	—	110	86,966
ソニー	46.8	—	—
アルプス電気	—	29.9	43,295
OBARA GROUP	27.2	—	—
イリソ電子工業	—	15.2	101,232
ファナック	—	4.7	81,451
エンプラス	16.9	10.3	84,357
ローム	—	15	88,800
京セラ	5.1	—	—
村田製作所	14.1	9.8	96,324
小糸製作所	—	47.1	126,604
キャノン	27.4	—	—
輸送用機器 (11.2%)			
デンソー	45.3	—	—
三井造船	—	194	40,934
いすゞ自動車	185	—	—
トヨタ自動車	96.2	62	373,674
日野自動車	35	—	—
新明和工業	—	45	40,815
カヤバ工業	102	—	—
大同メタル工業	—	55	78,155
アイシン精機	—	20.8	82,992
マツダ	125	259	127,169
本田技研工業	58.5	—	—
富士重工業	68	44.9	131,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エクセディ	—	14.4	43,776
テイ・エス テック	37.1	—	—
精密機器 (0.4%)			
シチズンホールディングス	97.4	44.9	35,291
その他製品 (1.1%)			
バンダイナムコホールディングス	33.6	36.8	89,387
ヤマハ	15	—	—
電気・ガス業 (—%)			
北海道電力	15	—	—
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	14.3	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
クルーズ	0.092	—	—
コプロラ	—	25.1	79,818
ドリコム	—	8	19,840
ヤフー	1.3	—	—
大塚商会	—	9.6	45,264
エイベックス・グループ・ホールディングス	25.6	—	—
KDDI	25.4	—	—
光通信	—	9.6	72,192
東宝	19.2	—	—
SCSK	—	3.4	9,486
ソフトバンク	29.5	13.5	103,896
卸売業 (2.6%)			
シップヘルスケアホールディングス	11	—	—
ガリバーインターナショナル	—	78.5	73,005
豊田通商	39.1	14.1	41,129
三井物産	80.8	60.6	99,384
住友商事	72	—	—
三菱商事	55.3	—	—
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	10	14.2	77,390
Monotaro	—	29.9	93,886
J・フロント リテイリング	—	55	36,850
セブン&アイ・ホールディングス	13.3	—	—
良品計画	6.7	6.8	82,008
ドンキホーテホールディングス	9.9	—	—
ケーズホールディングス	13.2	—	—
ニトリホールディングス	—	7.8	43,914

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1	—	—
サンドラッグ	8	—	—
銀行業 (7.1%)			
新生銀行	75	—	—
あおぞら銀行	89	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	601.1	570.6	339,164
三井住友フィナンシャルグループ	65	27.7	112,101
七十七銀行	128	—	—
岩手銀行	10	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	85	43,775
スルガ銀行	—	43	86,086
みずほフィナンシャルグループ	846.1	—	—
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
ジャフコ	14	18.7	80,690
野村ホールディングス	72.8	—	—
岡三証券グループ	8	—	—
スパークス・グループ	—	357	86,037
保険業 (1.5%)			
第一生命保険	0.355	—	—
東京海上ホールディングス	55.5	25.6	84,774
T & Dホールディングス	—	31	39,215
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	—	19.6	41,375

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンフィナンシャルサービス	24.7	—	—
アコム	—	93	38,130
オリックス	79.2	75.7	121,649
不動産業 (4.3%)			
三井不動産	91	44	149,864
東京建物	—	89	78,676
住友不動産販売	11.51	13.4	42,076
トーセイ	52	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	73.8	83,098
サービス業 (3.3%)			
テンプホールディングス	26.5	—	—
学情	—	51	61,914
ファンコミュニケーションズ	36	—	—
リゾートトラスト	12.9	21.7	46,698
サイバーエージェント	—	10.5	44,730
エンバイオ・ホールディングス	—	12	14,136
カナモト	—	24	101,040
丹青社	60	—	—
合 計	株 数・金 額	8,864	6,862
	銘柄数<比率>	103	105 <98.7%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,199,700	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321,301	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,521,001	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,521,001,367円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,953,228
株 式 (評 価 額)	8,199,700,790
未 収 入 金	217,075,596
未 収 配 当 金	3,271,600
未 収 利 息	153
(B) 負 債	209,394,287
未 払 金	162,060,190
未 払 解 約 金	47,334,097
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,311,607,080
元 本	4,140,149,115
次 期 繰 越 損 益 金	4,171,457,965
(D) 受 益 権 総 口 数	4,140,149,115口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,076円

損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	147,601,885円
受 取 配 当 金 息	147,468,866
受 取 配 当 利 息	128,693
受 取 そ の 他 収 益	4,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	588,800,829
売 買 損 益	1,953,634,399
売 買 損 益	△ 1,364,833,570
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	736,402,714
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,916,973,537
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	554,210,571
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,036,128,857
(G) 計 (C + D + E + F)	4,171,457,965
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,171,457,965

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 5,716,693,389円
 期中追加設定元本額 662,439,580円
 期中一部解約元本額 2,238,983,854円
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------|----------------|
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,112,555,099円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス(積極型) | 268,607,051円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス(安定型) | 234,364,690円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスVA | 359,781,007円 |
| 三菱UFJ 日本株ファンド | 887,465,713円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 48,851,953円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 141,986,520円 |
| 三菱UFJ 国内株式ファンド | 150,496,768円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 465,587,491円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 265,260,170円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型 | 21,195,211円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型 | 66,756,039円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型 | 117,241,403円 |
| 合計 | 4,140,149,115円 |

日本債券マザーファンド

《第16期》決算日2014年7月22日

[計算期間：2013年7月23日～2014年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合インデックス		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013年7月22日	13,029	—	346.18	—	97.4	—
7月末	13,030	0.0	346.18	0.0	98.7	—
8月末	13,088	0.5	347.68	0.4	98.1	—
9月末	13,157	1.0	349.46	0.9	98.2	—
10月末	13,235	1.6	351.53	1.5	98.1	—
11月末	13,250	1.7	351.85	1.6	98.5	—
12月末	13,181	1.2	350.09	1.1	98.0	—
2014年1月末	13,297	2.1	352.78	1.9	97.6	—
2月末	13,333	2.3	353.61	2.1	98.1	—
3月末	13,301	2.1	352.80	1.9	98.2	—
4月末	13,325	2.3	353.31	2.1	97.9	—
5月末	13,367	2.6	354.39	2.4	97.9	—
6月末	13,410	2.9	355.41	2.7	98.1	—
(期 末) 2014年7月22日	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

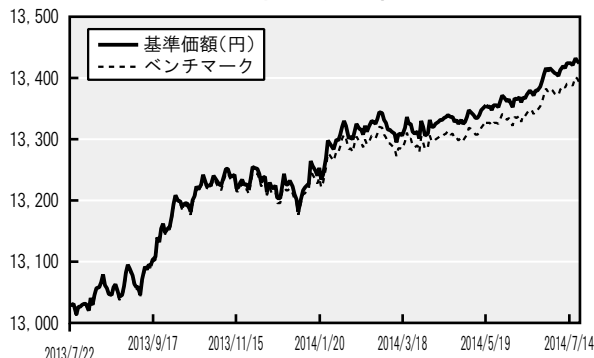
(注) 純資産総額は、期首10,932百万円、期末8,976百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

◎ 債券市況

- 円安・株高の進行や米国長期金利の上昇などの影響を受けて国内金利は上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、日銀による国債買入オペの累積効果や新興国経済の先行きに対する不透明感などから国内金利は低下基調となりました。

◆ ベンチマークとの比較

当ファンドはNOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとしており、当期のベンチマークは2.8%の上昇となりました。基準価額のベンチマークとの相対比較では、0.2%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。この主な要因は、次の通りです。

◎ 組入比率

- 期を通じて高位組み入れを維持しました。

（プラス要因）

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- 日銀の国債買入オペによる良好な需給環境からさらなる金利上昇余地は乏しいと判断して、2013年12月上旬～2014年1月下旬にかけてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎ 債券種別構成

- 期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持したこと。

今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- 生産・設備投資は横ばいから持ち直して推移し、雇用環境も改善を続けているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸出の回復が遅れていることなどから、国内景気の先行きについては不透明感があると思われます。
- 日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われます。
- 日銀による社債買入オペなど需給面での下支え材料もあり、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと予想します。
- 本邦景気の先行きに対する不透明感や日銀による量的・質的金融緩和政策を受けて、国内金利は緩やかな低下基調を想定します。

◆ 今後の運用方針

- 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的に調整する方針です。
- ・ 債券種別構成は、事業債および円建外債を中心に一般債の組入比率をベンチマーク対比高めに保つ方針です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

売買および取引の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 3,300,114	千円 5,902,182
	特殊債証券	200,136	—
	内社債証券	2,105,297	1,671,100

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

組入資産の明細

公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区分			当		期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率					
					5年以上	2年以上	2年未満			
国債証券	千円 4,780,000	千円 5,212,365	% 58.1	% —	% 58.1	% —	% —			
特殊債証券 (除く金融債券)	200,000 (200,000)	199,984 (199,984)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)			
普通社債券	3,400,000 (3,400,000)	3,440,268 (3,440,268)	38.3 (38.3)	— (—)	5.7 (5.7)	18.1 (18.1)	14.6 (14.6)			
合計	8,380,000 (3,600,000)	8,852,617 (3,640,252)	98.6 (40.6)	— (—)	63.8 (5.7)	18.1 (18.1)	16.8 (16.8)			

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建) 公社債の詳細開示(個別銘柄別)

2014年7月22日現在

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
国債証券				
第5回利付国債(40年)	2.0	40,000	42,608	2052/3/20
第303回利付国債(10年)	1.4	100,000	106,371	2019/9/20
第306回利付国債(10年)	1.4	400,000	427,436	2020/3/20
第309回利付国債(10年)	1.1	300,000	315,945	2020/6/20
第310回利付国債(10年)	1.0	100,000	104,835	2020/9/20
第312回利付国債(10年)	1.2	100,000	106,192	2020/12/20
第313回利付国債(10年)	1.3	200,000	213,886	2021/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	300,000	319,023	2021/6/20
第318回利付国債(10年)	1.0	100,000	104,979	2021/9/20
第319回利付国債(10年)	1.1	100,000	105,682	2021/12/20
第321回利付国債(10年)	1.0	170,000	178,370	2022/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	100,000	104,191	2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	120,000	123,987	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	150,000	153,597	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	160,000	162,268	2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	150,000	154,345	2023/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	100,000	118,439	2035/9/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,220	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	100,000	116,498	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,256	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	59,299	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	50,000	57,354	2039/3/20
第32回利付国債(30年)	2.3	60,000	68,828	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	56,289	2041/3/20
第72回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,519	2024/9/20
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,532	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	57,321	2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	70,000	82,718	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	70,000	81,994	2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	50,000	58,002	2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,602	2027/6/20
第98回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,602	2027/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,952	2027/12/20
第104回利付国債(20年)	2.1	120,000	139,087	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	40,000	46,348	2028/9/20
第108回利付国債(20年)	1.9	50,000	56,521	2028/12/20
第113回利付国債(20年)	2.1	40,000	46,186	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,379	2029/12/20
第116回利付国債(20年)	2.2	20,000	23,343	2030/3/20
第118回利付国債(20年)	2.0	130,000	147,839	2030/6/20
第123回利付国債(20年)	2.1	100,000	114,857	2030/12/20
第125回利付国債(20年)	2.2	70,000	81,353	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	70,000	78,038	2031/6/20

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
第132回利付国債(20年)	1.7	110,000	118,688	2031/12/20
第136回利付国債(20年)	1.6	150,000	159,088	2032/3/20
第140回利付国債(20年)	1.7	70,000	74,994	2032/9/20
第147回利付国債(20年)	1.6	140,000	145,493	2033/12/20
小計		4,780,000	5,212,365	
特殊債券(除く金融債券)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	199,984	2016/3/14
普通社債券				
第383回東北電力	2.9	100,000	108,802	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,408	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,047	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,358	2024/2/23
第51回日産自動車	0.813	100,000	100,492	2015/4/28
第75回丸紅	1.11	100,000	100,569	2015/3/9
第1回みずほフィナンシャルグループ	0.95	100,000	100,117	2024/7/16
第62回アコム	1.07	100,000	101,134	2016/3/4
第63回アコム	0.99	100,000	101,738	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,853	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,441	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	100,000	100,734	2018/3/7
第24回三菱UFJリース	0.278	200,000	200,436	2016/8/30
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,531	2019/11/21
第29回野村ホールディングス	0.857	100,000	100,472	2015/4/17
第39回野村ホールディングス	0.853	200,000	203,554	2018/2/26
第3回新韓銀行	0.83	100,000	100,308	2015/7/29
第12回ポスコ(2013)	0.93	100,000	100,230	2016/12/9
第12回GEキャピタルコーポレーション	1.545	100,000	101,181	2015/6/3
第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,870	2016/6/13
第13回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,322	2017/2/13
第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	1.79	200,000	201,632	2015/2/3
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,397	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	100,000	100,051	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,790	2016/9/13
第5回ウエストバック・バンク・グループ・コーポレーション	1.23	100,000	100,516	2015/1/27
第20回ラポバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,449	2016/5/24
第22回ラポバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,317	2016/12/19
第23回ラポバンク・ネダーランド	0.557	100,000	100,519	2018/12/19
小計		3,400,000	3,440,268	
合計		8,380,000	8,852,617	

投資信託財産の構成

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,852,617	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	367,562	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,220,179	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,220,179,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,818,930
公 社 債 (評価額)	8,852,617,000
未 収 入 金	200,854,000
未 収 利 息	23,180,924
前 払 費 用	1,708,540
(B) 負 債	243,753,849
未 払 債 金	200,136,000
未 払 解 約 金	43,617,849
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,976,425,545
元 本	6,686,887,169
次 期 繰 越 損 益 金	2,289,538,376
(D) 受 益 権 総 口 数	6,686,887,169口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,424円

損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121,116,704円
受 取 利 息	121,116,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	176,598,300
売 買 益	189,074,200
売 買 損	△ 12,475,900
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	297,715,004
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,541,755,764
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	360,885,286
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 910,817,678
(G) 計 (C + D + E + F)	2,289,538,376
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,289,538,376

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 8,391,007,169円
 期中追加設定元本額 1,108,862,497円
 期中一部解約元本額 2,812,982,497円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド | 1,200,685,595円 |
| 三菱UFJ 日本債券ファンドF (適格機関投資家限定) | 189,835,628円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス (積極型) | 228,356,902円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス (安定型) | 560,364,529円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスVA | 854,688,639円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 171,953,204円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 124,709,017円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 1,638,868,688円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 232,982,626円 |
| 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド | 1,088,126,973円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型 | 138,410,264円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型 | 158,189,320円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型 | 99,715,784円 |
| 合計 | 6,686,887,169円 |

日本短期債券マザーファンド

《第16期》決算日2014年7月22日

〔計算期間：2013年7月23日～2014年7月22日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2013年7月22日	11,028	—	234.61	—	98.2	—
7月 末	11,031	0.0	234.66	0.0	98.1	—
8月 末	11,035	0.1	234.70	0.0	97.6	—
9月 末	11,041	0.1	234.79	0.1	97.3	—
10月 末	11,044	0.1	234.86	0.1	99.1	—
11月 末	11,050	0.2	234.95	0.1	98.2	—
12月 末	11,051	0.2	234.93	0.1	99.2	—
2014年1月 末	11,057	0.3	235.02	0.2	97.8	—
2月 末	11,062	0.3	235.13	0.2	97.8	—
3月 末	11,063	0.3	235.12	0.2	97.4	—
4月 末	11,065	0.3	235.15	0.2	99.3	—
5月 末	11,068	0.4	235.20	0.3	99.1	—
6月 末	11,073	0.4	235.30	0.3	96.6	—
(期 末)						
2014年7月22日	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

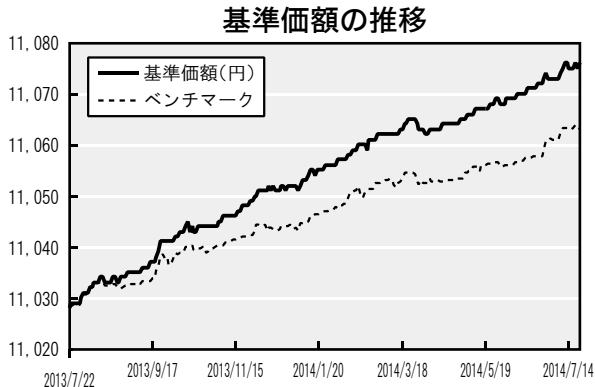
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 純資産総額は、期首6,509百万円、期末12,003百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

◎ 債券市況

- ・新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから債券市況は上昇（利回りは低下）しました。

◆ ベンチマークとの比較

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.1%上回るものとなりました。この主な要因は、次の通りです。

◎ 組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイト（投

資比率を基準となる配分比率より多くすること）としたこと。

今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・本邦マクロ経済は、足下では2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられていましたが、先行きについては生産・設備投資は横ばいから持ち直しで推移し、雇用環境も改善を続けており、国内景気については緩やかな回復基調を続けていくものと思われまます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を引き続き維持するものと思われまます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利は当面もみ合いでの推移を予想しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われまます。

◆ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、既に金利水準が低いことから当面ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

売買および取引の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
内	国債証券	2,012,661	1,832,383
	特殊債券	3,345,779	1,694,515
	社債券	5,597,076	1,810,445 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

組入資産の明細

公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	920,000	924,511	7.7	—	—	2.3	5.4
特殊債券 (除く金融債券)	2,400,000 (2,400,000)	2,403,881 (2,403,881)	20.0 (20.0)	— (—)	— (—)	8.3 (8.3)	11.7 (11.7)
金融債券	1,450,000 (1,450,000)	1,456,077 (1,456,077)	12.1 (12.1)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)	1.3 (1.3)
普通社債券	7,000,000 (7,000,000)	7,099,834 (7,099,834)	59.1 (59.1)	— (—)	— (—)	23.8 (23.8)	35.3 (35.3)
合 計	11,770,000 (10,850,000)	11,884,303 (10,959,792)	99.0 (91.3)	— (—)	— (—)	45.3 (43.0)	53.7 (48.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建) 公社債の詳細開示(個別銘柄別)

2014年7月22日現在

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第92回利付国債(5年)	0.3	400,000	401,156	2015/9/20
	第97回利付国債(5年)	0.4	250,000	251,595	2016/6/20
	第99回利付国債(5年)	0.4	170,000	171,208	2016/9/20
	第102回利付国債(5年)	0.3	100,000	100,552	2016/12/20
小計			920,000	924,511	
特殊債券 (除く金融債券)	第13回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.711	100,000	101,089	2016/6/20
	第43回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	0.162	300,000	300,189	2017/6/20
	第1回地方公共団体金融機構債券(2年)(財投機関債)	0.135	100,000	100,001	2016/2/26
	第13回首都高速道路債券(財投機関債)	1.48	200,000	201,774	2015/3/20
	第5回阪神高速道路	0.381	100,000	100,253	2015/9/24
	第11回水資源債券(財投機関債)	0.167	100,000	100,028	2016/12/20
	第40回日本政策金融公庫(財投機関債)	0.131	100,000	99,992	2016/5/10
	第72回都市再生債券(財投機関債)	0.176	100,000	100,051	2016/3/18
	第90回都市再生債券(財投機関債)	0.157	100,000	100,005	2017/6/20
	第36回福祉医療機構債券(財投機関債)	0.167	100,000	100,028	2016/12/20
	第33回日本学生支援債券(財投機関債)	0.187	100,000	100,108	2016/11/18
	第35回日本学生支援債券(財投機関債)	0.152	100,000	100,005	2017/6/20
	第50回中日本高速道路	0.232	100,000	100,118	2016/11/8
	第53回中日本高速道路	0.222	100,000	100,092	2017/6/20
第17回西日本高速道路	0.196	200,000	200,072	2015/12/18	
第4回回韓国政策金融公社(2012)	0.58	100,000	100,108	2014/12/18	
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	399,968	2016/3/14	
小計			2,400,000	2,403,881	
金融債券	い第744号商工債券	0.35	100,000	100,552	2017/5/26
	い第746号商工債券	0.3	100,000	100,419	2017/7/27
	い第710号農林債券	1.0	50,000	50,004	2014/7/25
	い第741号農林債券	0.5	200,000	201,650	2017/2/27
	い第749号農林債券	0.3	100,000	100,308	2017/10/27
	い第750号農林債券	0.3	100,000	100,316	2017/11/27
	第248回信金中金債	0.55	100,000	100,460	2015/7/27
	第270回信金中金債	0.35	100,000	100,566	2017/5/26
	第271回信金中金債	0.35	100,000	100,568	2017/6/27
	第272回信金中金債	0.3	100,000	100,434	2017/7/27
	第273回信金中金債	0.3	100,000	100,446	2017/8/25
第168号商工債券(3年)	0.2	300,000	300,354	2017/1/27	
小計			1,450,000	1,456,077	
普通社債券	第406回中部電力	3.75	200,000	206,580	2015/6/25
	第473回中部電力	1.55	300,000	305,739	2015/12/25
	第382回九州電力	1.44	100,000	100,727	2015/2/25
	第419回九州電力	0.65	100,000	100,638	2016/2/25
	第425回九州電力	0.281	100,000	100,050	2017/2/24
	第7回新関西国際空港	0.217	100,000	100,052	2016/12/20
	第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,358	2016/6/20
	第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,135	2016/4/22
	第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,245	2016/6/20
	第20回みずほコーポレート銀行	0.71	100,000	100,420	2015/4/20
	第6回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.73	100,000	100,687	2014/12/22
	第8回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.64	100,000	101,502	2015/7/22
	第11回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.28	200,000	209,452	2016/10/31
	第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,779	2017/1/24
第5回住友信託銀行(劣後特約付)	2.25	100,000	103,560	2016/4/27	
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	2.11	500,000	524,320	2017/2/16	

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	第 6 回みずほ銀行 (劣後特約付)	2.25	400,000	418,348	2016/11/4
	第 45 回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.15	100,000	100,046	2017/6/20
	第 19 回日産フィナンシャルサービス	0.412	100,000	100,169	2015/3/20
	第 27 回日産フィナンシャルサービス	0.146	100,000	99,904	2017/6/20
	第 52 回トヨタファイナンス	0.263	100,000	100,196	2016/6/20
	第 59 回トヨタファイナンス	0.157	100,000	100,020	2017/6/20
	第 62 回アコム	1.07	100,000	101,134	2016/3/4
	第133回オリックス	2.54	100,000	101,679	2015/4/8
	第149回オリックス	1.11	100,000	100,705	2015/4/28
	第 13 回三菱UFJリース	0.796	200,000	202,188	2016/4/22
	第 22 回三菱UFJリース	0.235	100,000	100,105	2016/2/26
	第 25 回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,296	2017/11/21
	第 22 回野村ホールディングス	0.937	100,000	100,656	2015/6/24
	第 38 回野村ホールディングス	0.605	200,000	201,086	2016/2/26
	第 3 回新韓銀行	0.83	200,000	200,616	2015/7/29
	第 12 回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,230	2016/12/9
	第 23 回GEキャピタルコーポレーション	0.45	300,000	301,335	2016/9/20
	第 10 回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	500,000	502,175	2016/6/13
	第 9 回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	104,333	2016/12/28
	第 10 回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,397	2015/10/16
	第 4 回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,395	2016/9/13
	第 4 回ナショナル・オーストラリア銀行	1.16	100,000	100,955	2015/7/29
第 5 回オーストラリア・COMMONWEALTH銀行	0.89	200,000	202,476	2016/6/10	
第 7 回オーストラリア・COMMONWEALTH銀行	0.315	100,000	100,163	2016/11/18	
第 5 回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	1.23	100,000	100,516	2015/1/27	
第 8 回オーストラリア・ニューージーランド銀行	1.09	200,000	202,628	2016/2/16	
第 17 回ラボバンク・ネダーランド	0.563	200,000	200,888	2015/11/2	
第 22 回ラボバンク・ネダーランド	0.377	300,000	300,951	2016/12/19	
小 計			7,000,000	7,099,834	
合 計			11,770,000	11,884,303	

投資信託財産の構成

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,884,303	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	538,891	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,423,194	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,423,194,390円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176,180,130
公 社 債 (評 価 額)	11,884,303,700
未 収 入 金	338,529,600
未 収 利 息	14,829,926
未 払 費 用	9,351,034
(B) 負 債	419,257,704
未 払 解 約 金	400,272,000
未 払 解 約 金	18,985,704
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,003,936,686
元 本	10,838,030,764
次 期 繰 越 損 益 金	1,165,905,922
(D) 受 益 権 総 口 数	10,838,030,764口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,076円

損益の状況

(2013年7月23日～2014年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益 息	54,987,067円
受 取 利 息	54,987,067
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,419,850
売 買 損 益	6,847,300
売 買 損 益	△ 32,267,150
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	29,567,217
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	607,028,021
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	741,095,068
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 211,784,384
(G) 計 (C + D + E + F)	1,165,905,922
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,165,905,922

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 5,902,782,915円
 期中追加設定元本額 6,945,849,111円
 期中一部解約元本額 2,010,601,262円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 三菱UFJ 日本短期債券ファンド | 6,201,494,302円 |
| 日本短期債券ファンドVA (適格機関投資家限定) | 160,937,845円 |
| 日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定) | 120,821,622円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド (日本バランス型) | 1,972,360,354円 |
| 三菱UFJ TOPIX・ライト | 602,710,991円 |
| 三菱UFJ / ドイツ インデックス 株式ファンド | 19,078,594円 |
| 三菱UFJ 日本バランス20 | 138,829,736円 |
| 三菱UFJ 日本バランス50 | 100,686,230円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 1,323,174,034円 |
| 三菱UFJ 国内バランス50 | 188,103,007円 |
| 合計 | 10,838,030,764円 |